

フィッシャーUSマイクロ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国マイクロ株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年8月11日～2024年8月13日

第9期	決算日：2024年8月13日	
第9期末 (2024年8月13日)	基準価額	21,678円
	純資産総額	15,670百万円
第9期	騰落率	8.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

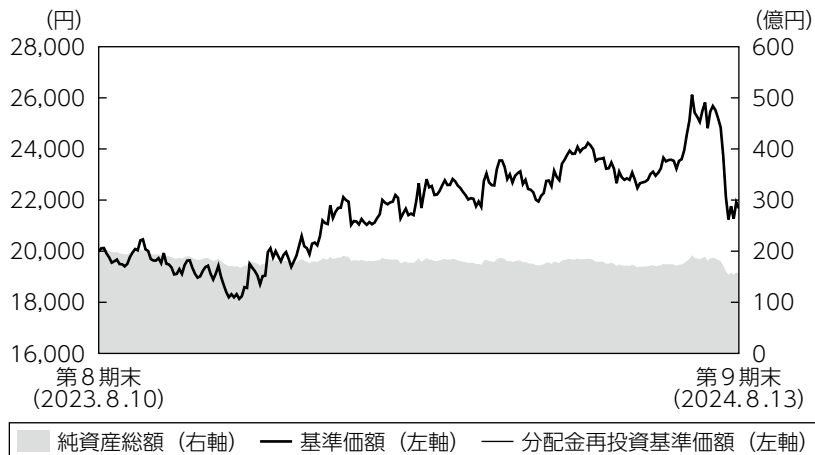
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第9期首：19,995円
 第9期末：21,678円
 (既払分配金0円)
 騰落率：8.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期を通じて米国の株式市場は概ね上昇基調を維持しました。ただし、情報技術関連の銘柄を中心に大型株が市場の上昇を主導したことから、マイクロ株式を主な投資対象とする当ファンドの基準価額には影響は相対的には限られました。一方、為替市場にて米国と日本の金融政策への思惑などを背景に米ドルが対円で上昇し続けたことが基準価額の上昇に寄与しましたが、期末にかけては大幅に円高ドル安が進んだことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2023年8月11日 ～2024年8月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	444円	2.052%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,644円です。
(投信会社)	(288)	(1.331)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(144)	(0.665)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(12)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.041)	
(投資証券)	(1)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	457	2.113	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

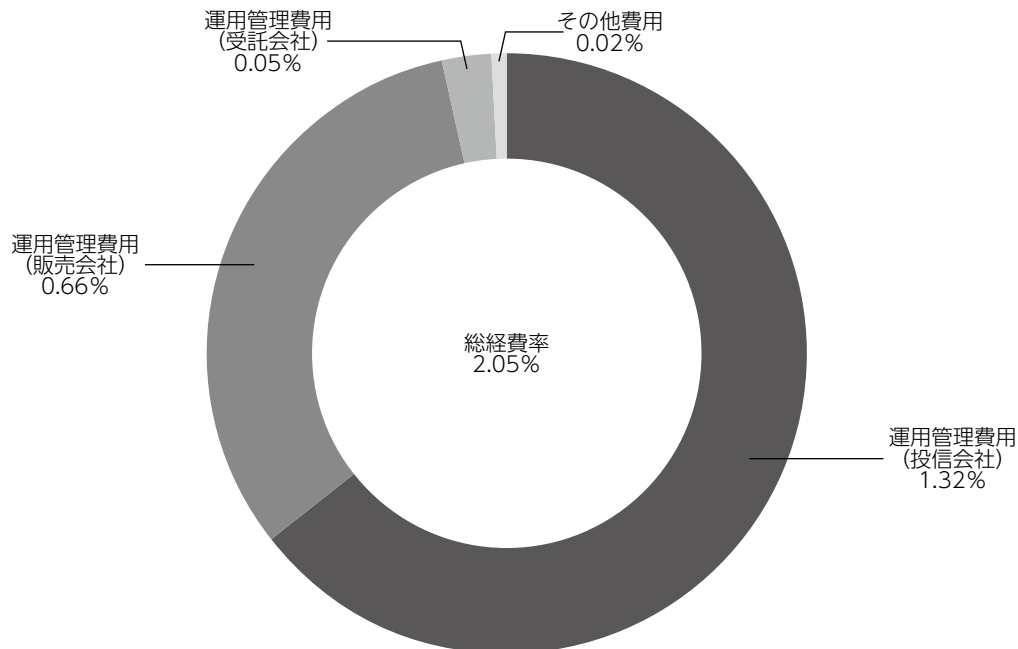
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



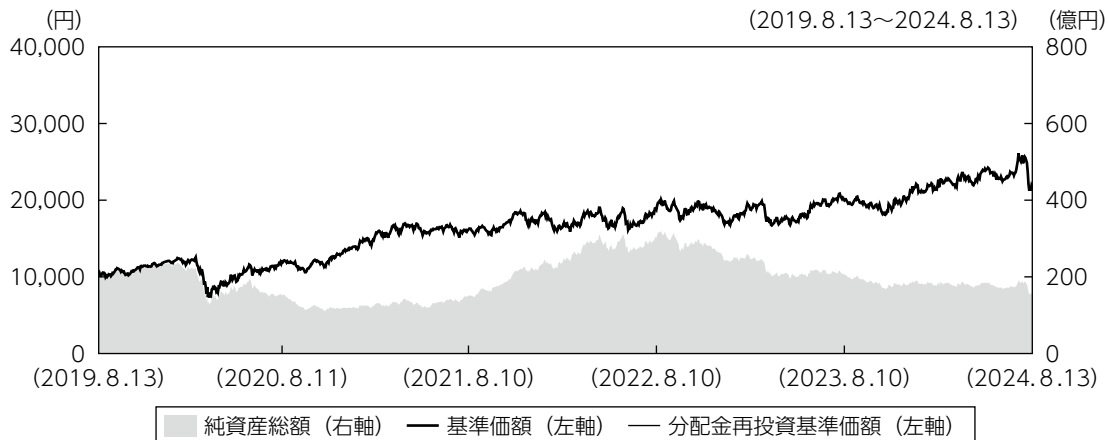
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2019年8月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年8月13日 期首	2020年8月11日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,290	11,982	16,159	18,777	19,995	21,678
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.4	34.9	16.2	6.5	8.4
純資産総額 (百万円)	21,057	15,417	15,046	30,085	20,468	15,670

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

インフレ圧力の高まりや金融引き締め政策の長期化などが懸念され期初より市場は下落基調が続きましたが、FRB（米連邦準備理事会）による利上げの打ち止めや早期の利下げへの期待が高まったこと、米国経済のソフトランディングの見込みが強まったことなどから、2023年11月頃より市場は上昇基調となりました。しかし、米国経済の後退懸念が生じたことや日本の株式市場の混乱などを受け、期末にかけて市場は調整しました。

日本銀行が金融緩和的な姿勢を維持した一方、米国ではインフレ圧力が根強く、金融引き締めの状況が続いたことから、期初より概ね円安ドル高基調が続きました。しかし、インフレ圧力が減退し、米国にて政策金利の引き下げ観測が強まったことや、日本銀行による政策金利の引き上げなどを背景に、2024年7月中旬以降は大幅に円高ドル安が進みました。

ポートフォリオについて

米国経済は事前予想よりも健全で、市場のやや警戒的な見方と実体経済の間には乖離があり、市場は総じて上昇基調を辿るとの見通しの下、経済成長が限定的な中でも比較の見通しが立ちやすい業種・銘柄や、景気の回復局面で物色されやすい銘柄を中心にポートフォリオを調整しました。業種では、ヘルスケアや金融などの組入れを増やし、一般消費財・サービスなどの組入れを減らしました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年8月11日 ～2024年8月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,678円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後、米国経済の成長は限定的になるものの、市場の一部で警戒されていたような水準よりも良好な状態にあると見込んでいます。また、現時点では大統領選挙を起因とする政治リスクは大きくはないと判断しています。事前予想を上回る経済統計や企業業績の発表などが続くにつれ、マイクロ株式を含む市場全体がさらに上昇に向かうと見込んでいます。今後も市場動向を注意深くモニターし、ポートフォリオを適宜調整していく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月11日)

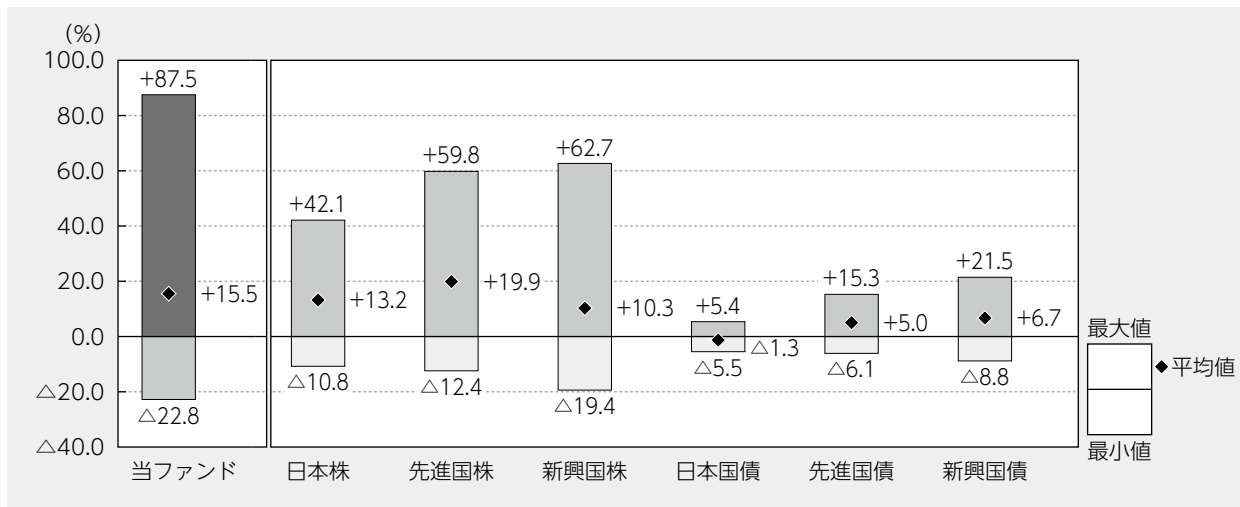
■信託期間を延長し、償還日を2045年8月10日とする変更を行いました。

(2023年11月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年8月10日から2045年8月10日までです。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場する株式のうち時価総額が特に小さいマイクロ・キャップの株式への投資を通じて投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、主要な投資指標などから割安と判断される銘柄群の中から、米国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析するトップダウン・アプローチおよび個別企業の業績や競争力などを精査するボトムアップ・アプローチによって、長期的に値上がりが見込める銘柄に分散投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。株式の運用指図に係る権限をフィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年8月～2024年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2024年8月13日現在)

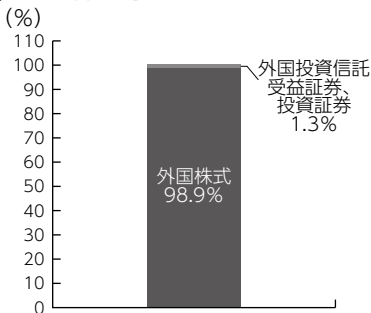
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PIPER SANDLER COMPANIES	アメリカ・ドル	3.1%
M/I HOMES INC	アメリカ・ドル	2.3
CENTRAL PACIFIC FINANCIAL CO	アメリカ・ドル	2.2
FORMFACTOR INC	アメリカ・ドル	2.0
ASTRONICS CORP	アメリカ・ドル	2.0
QCR HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.0
FIRST FINANCIAL CORP INDIANA	アメリカ・ドル	1.9
HYSTER-YALE INC	アメリカ・ドル	1.9
GERMAN AMERICAN BANCORP INC	アメリカ・ドル	1.8
VSE CORP	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	98銘柄	

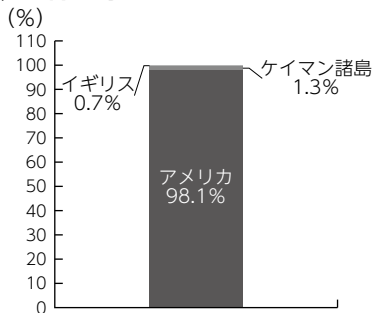
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

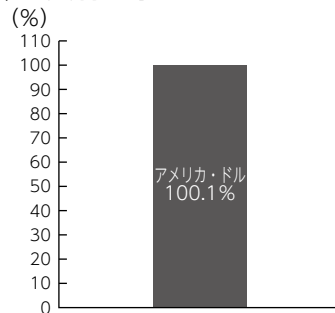
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

純資産等

項目	当期末
	2024年8月13日
純資産総額	15,670,057,039円
受益権総口数	7,228,539,530口
1万口当たり基準価額	21,678円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,779,430円、同解約元本額は3,011,165,456円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

